

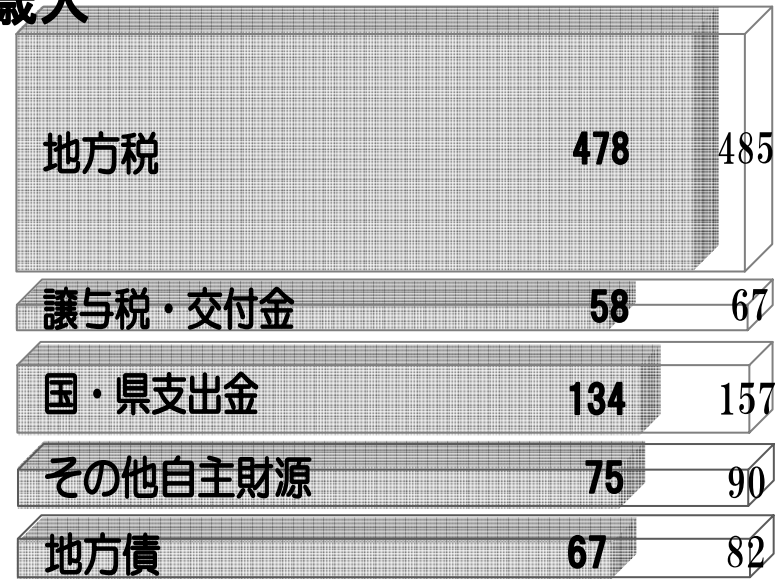
市の財政状況をお知らせします

平成20年度予算執行状況

執行済額は平成21年4月30日現在の数値です。
出納整理期間中のため、決算額ではありません。

歳入

単位：億円

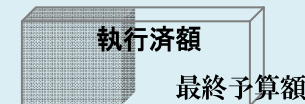


自主財源の確保

市は国や県に依存しない市独自の財源を確保するためさまざまなアイデアを活かした自主財源の確保に取り組んでいます。その一例として建物資産を活用した広告料収入が挙げられます。

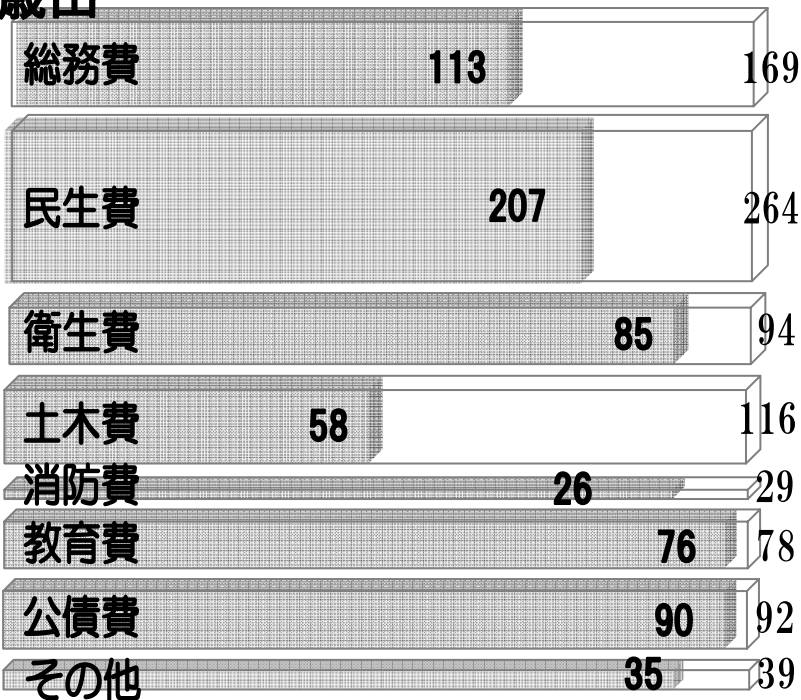
地方自治体の財政運営能力を、「4割自治」という言葉で表現することができます。これは、自治体運営に必要なお金のうち、4割程度しか自力で賄うことができないことを表しています。そうしたなかで、春日井市は税収により6~7割を賄うことができる自治体であり、国や県に頼らず自らの力で安定的な収入が確保されているということが出来ます。

表のみかた



歳出

単位：億円



出納整理期間

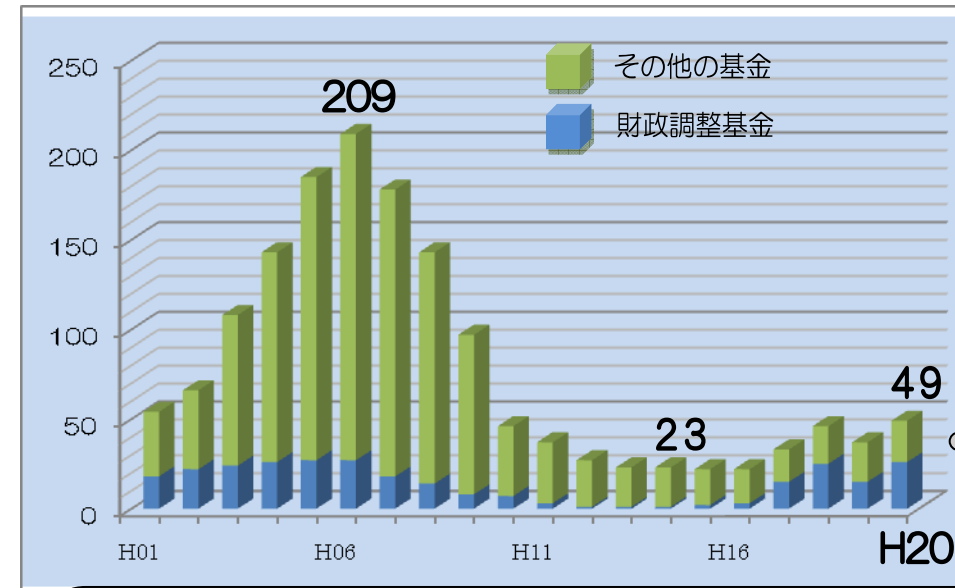
支払や入金に時間的なずれが生じることにより、会計年度を過ぎて支払・入金が行われるケースに対応するため、2ヶ月間、未収金・未払金を整理する期間が設けられています。これを出納整理期間といいます。4月末現在でありながら決算見込額と執行済額に差があるのはそのためです。

人口の増加とともに、経費も増加し、歳出規模は年々大きくなっています。なかでも、近年は高齢者・障がい者・児童福祉、生活保護といった社会的弱者に対する援護経費である民生費が大きく増加しており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

市では、毎年6月と12月に市の財政状況を公表しています。今回は、普通会計における平成20年度予算執行状況、基金残高・地方債残高の推移についてお知らせします。

基金残高の推移

単位：億円



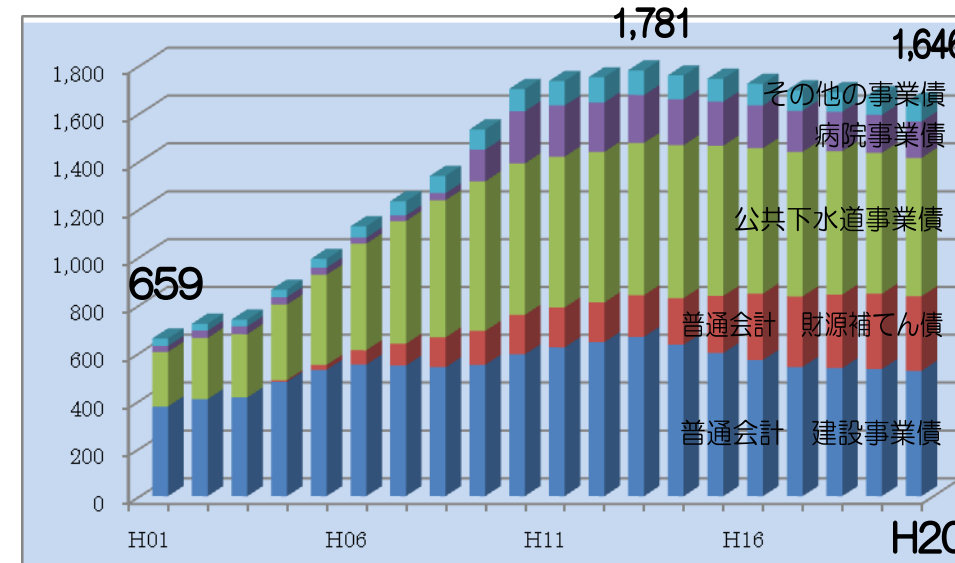
財政調整基金

基金は家計でいうと貯金にあたります。財政調整基金とは、その中でも特別な目的をもたず、いざというときに使われるものです。貯金がないということは、災害発生時や急激な不景気による資金不足に対応できないことになります。

平成7年以降、市民病院や文化フォーラム、最終処分場、クリーンセンター第2工場などの大規模な施設整備を行いました。その財源として基金を活用したため、大幅に基金残高は減少しました。さらに、同時期に景気が後退したことから、税収も減少したため、それを補てんするためにも基金を活用し、そのため平成14年には、財政調整基金は底をつきました。その後積立に努めていますが、人口30万人規模の自治体としては基金残高が非常に少ない状態です。現在、中期財政計画に基づく計画的な財政運営により、基金の着実な積立、有効活用を図っています。

地方債残高の推移

単位：億円



財源補てん債

景気の後退に伴う税収の減少などにより不足する資金を補てんするための借入金をいいます。家計でいうと、建設事業債が住宅ローンなど、手元に物が残る借金であるのに対し、財源補てん債は、生活費不足のための借金にあたります。後年度の負担の増加にならないよう計画的に管理していく必要があります。

市全体の市債残高は、平成13年度の1,781億円をピークに年々減少しています。都市基盤整備が一定の水準まで確立したことから、建設事業債の発行が減少したことによるものです。一方で、国の財政政策により認められることとなった、財源補てん債（市の税収や国が配分する交付税の不足分を借金により賄うもの）が増加しています。